

議員研修報告

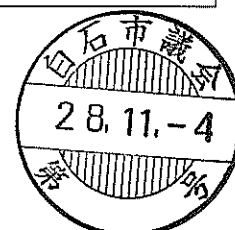
平成28年11月 4日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 保科 善一郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年 10月 24日 (月) ～ 10月 25日 (火)
調査・研修先	市町村アカデミー (千葉市美浜区)
調査事項 (研修事項)	市町村会議員特別セミナー ～災害に強い地域づくり～
対応者・講師等	古村 孝志氏 (東京大学地震研究所副所長、災害科学系研究部門教授) 林 春男氏 (国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長) 目黒 公郎氏 (東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際センター 長・教授) 中邨 章氏 (明治大学名誉教授)
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	巨大地震と津波そして火山噴火 —発生メカニズムと備え— (東京大学地震研究所副所長、災害科学系研究部門教授) 古村 孝志 氏 1 2016年熊本地震災害を考える：振動7の激しい揺れが二回、非常に活 発な余震活動が継続している。 2 東日本大震災を振り返り巨大津波の発生と甚大な被害を検証する。 3 南海トラフ地震・首都直下型地震の発生メカニズムを考察する。 4 大地震の発生予測に向けた研究は進むが決定的なものでは無い。 (地震災害へ備え1) ・都市直下で起きる地震：最大震度7の激しい揺れ長引く余震活動が想定 される。 ・繰り返す内陸活断層地震と被害：軟弱地盤、生かされない事前想定



(地震災害へ備え 2)

- ・日本の高い地震活動地震大国。
- ・東北地方太平洋沖地震の巨大津波・揺れ予測。

(南海トラフ巨大地震“最大級地震”の見直し)

- ・100～150年毎に繰り返し起きる、南海トラフ地震
- ・最大級の地震シナリオ 800年周期 (1000年震災：40mの超大滑りプレート速度 5cm/年)
- ・南海トラフ地震の想定：正しく知り・正しく恐れる

(地震災害へ備え 3)

- ・大きく揺れる場所、被害が起きる場所は既知
 - ・人は揺れやすい地盤に多く住んでいる
 - ・同じ地域で繰り返す地震被害、過去の被害に学ぶ
- ・巨大地震の想定の見直し
 - ・確実に既往最大級の地震に備える
 - ・頻度は低い被害が甚大な最大級が発生する
- ・地震発生に予測に向けた科学の挑戦
 - ・地震予知 (直前予知)：東海地震のみ対象 24時間監視体制整備されている。
 - ・GPSデータが活用され海底の動きが観察されている
 - ・地震予測研究への期待：高速計算機 (スーパーコンピュータ)「京」の活用
 - ・海底ケーブル津波観測システムの活用

※ 災害軽減を目指して講師の提言

- ・地震の発生原因を根本から調べる。
- ・災害を事前に予測、防災に生かす技術開発。
- ・揺れと津波の発生を即座にとらえ・警告技術の開発。

熊本地震から学ぶこと

(国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長)

林 春男氏

(阪神大震災以降の20年を振りかえる)

- ・大規模な地震災害が繰り返し発生している

- ・わが国の防災の特徴は構造物による予防力にあるが被害の発生を前提とした対応を整備する必要がある。
- ・今後の防災・減災のありかたとして「レジリエンス＝予防力＋回復力」の向上により「災害に強くしなやかな社会」が望まれる。
- ・災害情報の活用によるレジリエンスを高める方策
 - ・予測力（状況の変化に応じてリスクを評価する）
 - ・予防力（被害を未然に防ぐ）
 - ・対応力（被害拡大を阻止し早期の復旧復興を実現する）

平成 28 年熊本地震の 5 つのポイント

- 1 震源域の推移活断層の調査
- 2 阿蘇山の動静火山活動の調査
- 3 南阿蘇村を中心とする土砂災害と今後雨期による被害拡大：広域な震度 3 強以上のゆれで発生した大規模な災害への対応
- 4 効果的な応急対策を実現するために、防災関係者でどう情報共有し状況認識の統一を図るか
- 5 効果的な生活再建のため、被災者台帳による生活再建支援システムの導入

災害情報の有効な利活用と危機管理

－災害対応におけるメディアとの連携と災害報道－

（東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際センター長・教授）

目黒 公郎氏

（将来の繁栄の礎となる創造的復興）

- ・被災地の生活環境の復興とともに日本の将来的課題の解決
- ・オールジャパンの連携した協調した復興
- ・持続性 地域産業復興
- ・前提条件の再吟味（想定外をなくす）
- ・継続的・総合的な被災地支援

（我が国の防災/危機管理）

- ・我が国の経済状況：国家財政他
- ・将来の被害を減らす事前対策と環境整備
- ・現象先取り防災行動誘導型/情報提供
- ・事後の人材確保

- ・業務の効率化と業務量の軽減策
- ・防災／危機管理ビジネスの創造と育成、防災教育

(今後の地震防災のため、防災対策の効果と優先順位)

- ・自助≫共助≫公助
- ・事前対策≫事後対策
- ・生命／安全の確保なくして集中力のある災害対応は無理
- ・政治家の役割 国家感、哲学、防災における「情と理」
- ・全国を対象に長期的にまかり通る制度、納税者に説明責任が果たせるか

防災と危機管理 —期待される議会の役割—

(明治大学名誉教授)

中邨 章氏

(検討課題)

- ・公助依存と自助意識
- ・大災害のなかの秩序
- ・公務員の働き評価
- ・行政法と公平性の検討
- ・外国の事例検証 (災害救助の考え方)

(防災対策とこれまでの議会对応の課題)

- ・これまでの危機管理危機管理対策の落とし穴
- ・民間・NPOとの連携不足、自治体間連携は良好
- ・政府関係機関の混乱
- ・地方行政の上を見るクセ国の指示待ち体質
- ・公平性はあるが、前例、横並び重視
- ・地域防災計画と議会関与の希薄
- ・届かない被災地からの要請
- ・行政課題と議会のチェック
- ・避難所の欠陥を議題
- ・問題の残る避難所

(制度構築に動く地方議会)

- ・災害基本条例検討
- ・災害関連条例検討

(議会对応の現状課題)

- ・ 地方防災会議への議長等の参加
- ・ 災害対策本部参加
- ・ 議会独自の対策本部・復興本部
- ・ 議会特別委員会の設置
- ・ 防災教育と議会：意義と方法検討
- ・ 議会が防災教育の担い手として役割検討

(消防、消防団自主防災組織)

- ・ 消防団の現状と課題：消防団員の減少・消防団組織の改革
- ・ 自主防災組織の組織率 57.9% (全国) 76.9% (宮城県)

(感想)

1. 我が国は高い地震活動により繰り返される大地震に立ち向かわなければならぬ宿命にあります。
2. 巨大地震・津波・火山災害の発生メカニズム及び発生予測に向けた研究は進んでいるが決定的なものは無いと考えるべきと思います。
3. 生命の安全を最優先に自分と家族、地域と仲間を守るために真剣に防災に取り組むことが肝要と思われれます。
4. 災害が発生した場合災害発生の持つ意味を理解し課題先取り解決型の創造的復興を目指すべきと考えます。